

1. 財政の状況について

概要

当市の財政状況については、人口減少や国の財政支援策の終了などの理由から令和9年度に収支の逆転が生じる厳しい将来見通しとなっています。

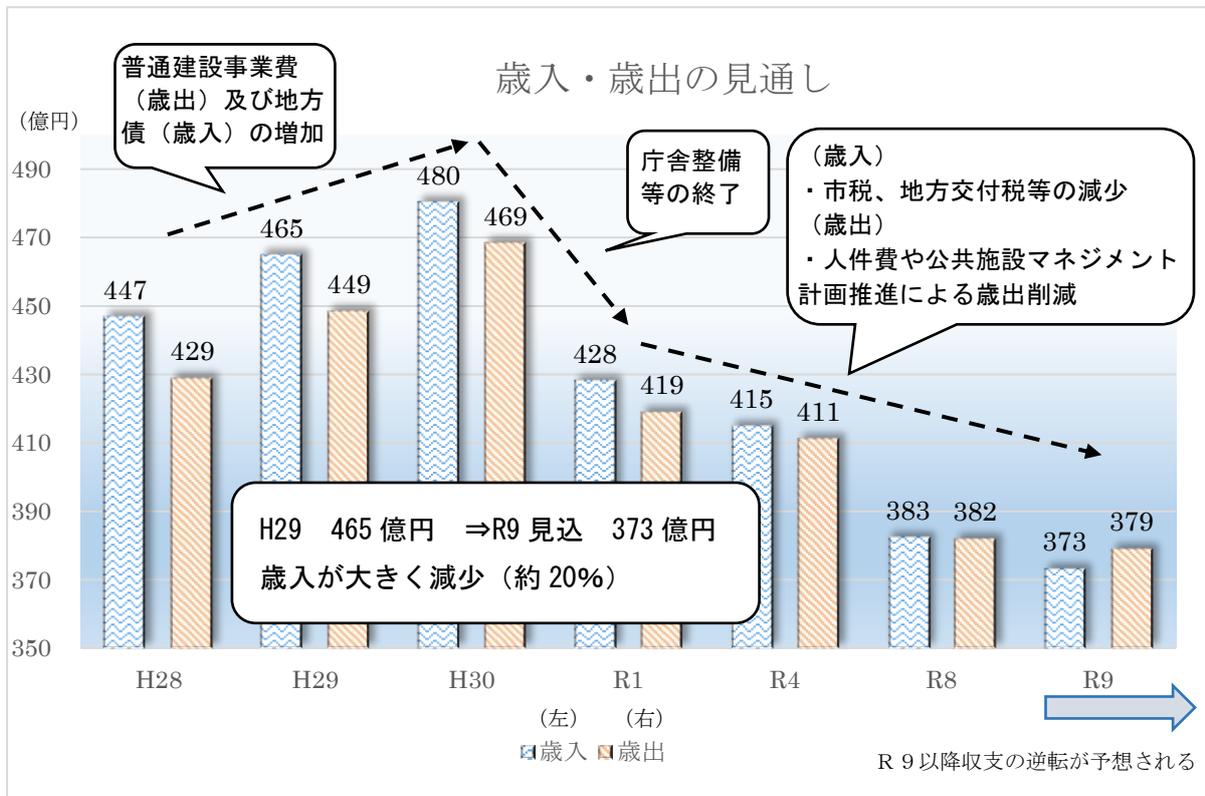
そのため、当市では持続可能な行政経営を目指し、歳出については、既存施策の見直しや施設の統廃合など全庁的な削減を進める必要があります。

また、歳入については、市税の減少や合併特例債の終了などにより、今後、安定した歳入の確保が困難となる見込みです。

このような状況から、持続可能な行政経営を行っていくには、歳出の削減とともに、新たな財源を確保する必要があります。

市の財政状況

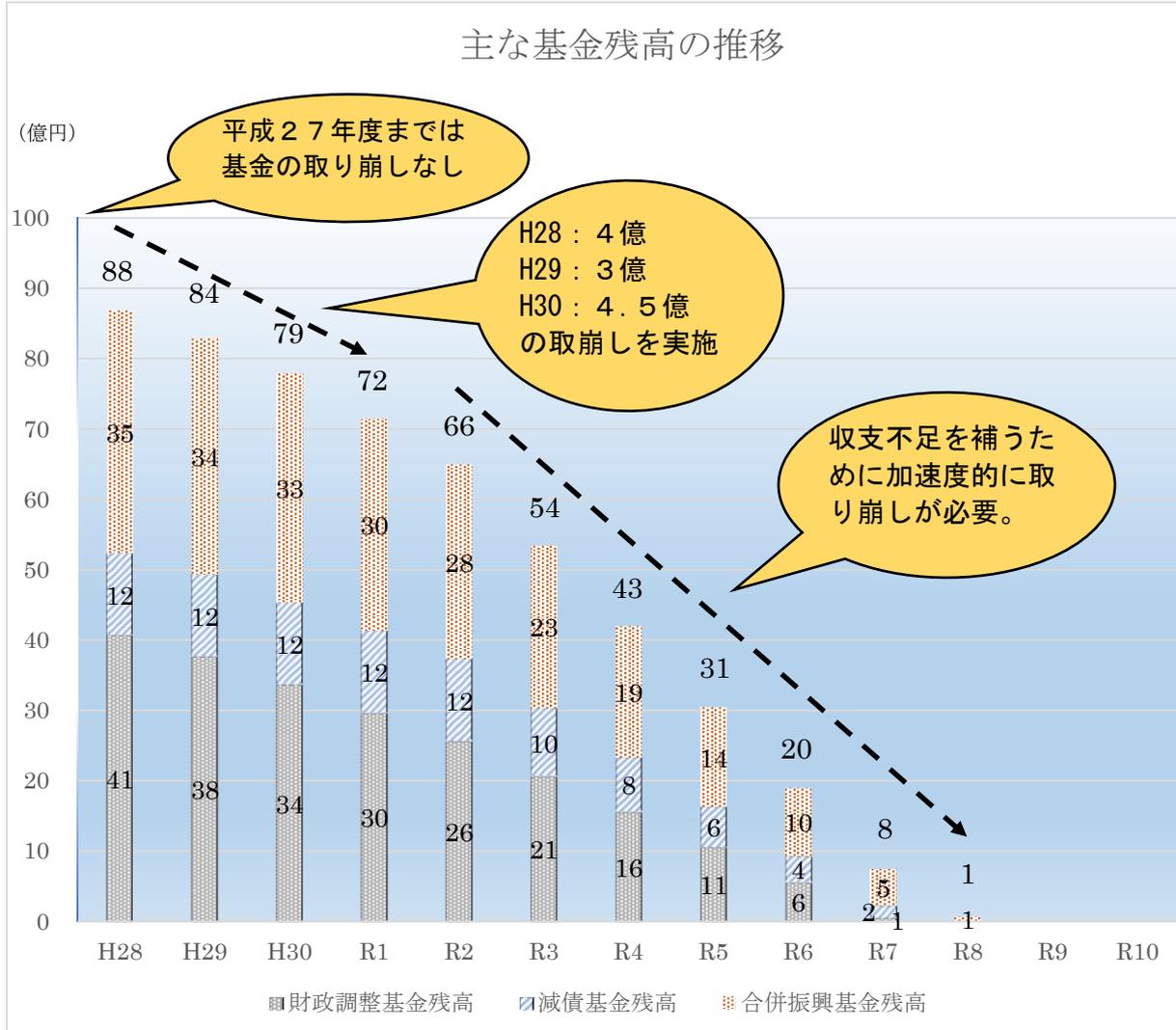
当市では、平成30年11月に健全な財政の確保を目的として、長期的な財政の収支見通しをまとめました。



※以下グラフ等の数値は「日光市長期財政の収支見通し」から出典

当市の財政状況は、歳入において、人口の減少や高齢化、市町村合併に伴う国の財政支援措置の終了により大きく減少することが見込まれます。

一方、歳出は、職員数減による人件費の削減や、令和2年度からの老年人口の減少、公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合等により減少傾向で推移しますが、令和9年度には収支が逆転し、厳しい財政状況となることが推測されます。



また、市の貯金である財政調整基金などは、平成28年度から3年連続で取崩しを実施しており、今後も収支不足を補うために取崩しを進めた場合、令和9年度には基金残高が底をつくことになります。

特に、財政調整基金は、年度間の財源調整のほか災害や不測の事態により生じた経費の財源ですので、一定規模の残高を確保しなければなりません。

当市の財政状況は、令和9年に基金が枯渇し、収支不足が推測される。

長期財政の収支見通しでは、収支不足となる令和9年度の歳入総額は、平成29年度の歳入決算総額に比べ、約20%減少する見込みとなることから、その歳入に見合った歳出額にしていかなければなりません。そのためには、全ての分野で行財政改革に取り組むことが必要です。

なお、これまでも全ての分野において様々な取り組みを行っています。

これまでの歳出削減のための取り組み（例）

縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の削減（H18→H31 職員数 約3割減） ・敬老祝い金の見直し
廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞メダルの作成 ・にっこう縁結びイベント開催費 ・地域広報紙等各種情報誌作成費（広報にっこうに集約） ・納税貯蓄組合補助金 ・難治性疾患患者見舞金 ・藤原福祉センターふじの郷居住事業（生活支援ハウス） ・JR今市駅前通りイルミネーション事業費補助金 ・公営住宅リノベーション事業（清原住宅） ・住宅用太陽光発電設置補助金 ・ウルトラマラソン開催費 ・鬼怒川地区コミュニティセンター ・公立保育園（藤原地域4園を2園に統合） ・市営住宅（中宮祠・細尾ほかの一部を解体） ・公立小学校（野口小学校・所野小学校を日光小学校へ統合 など）

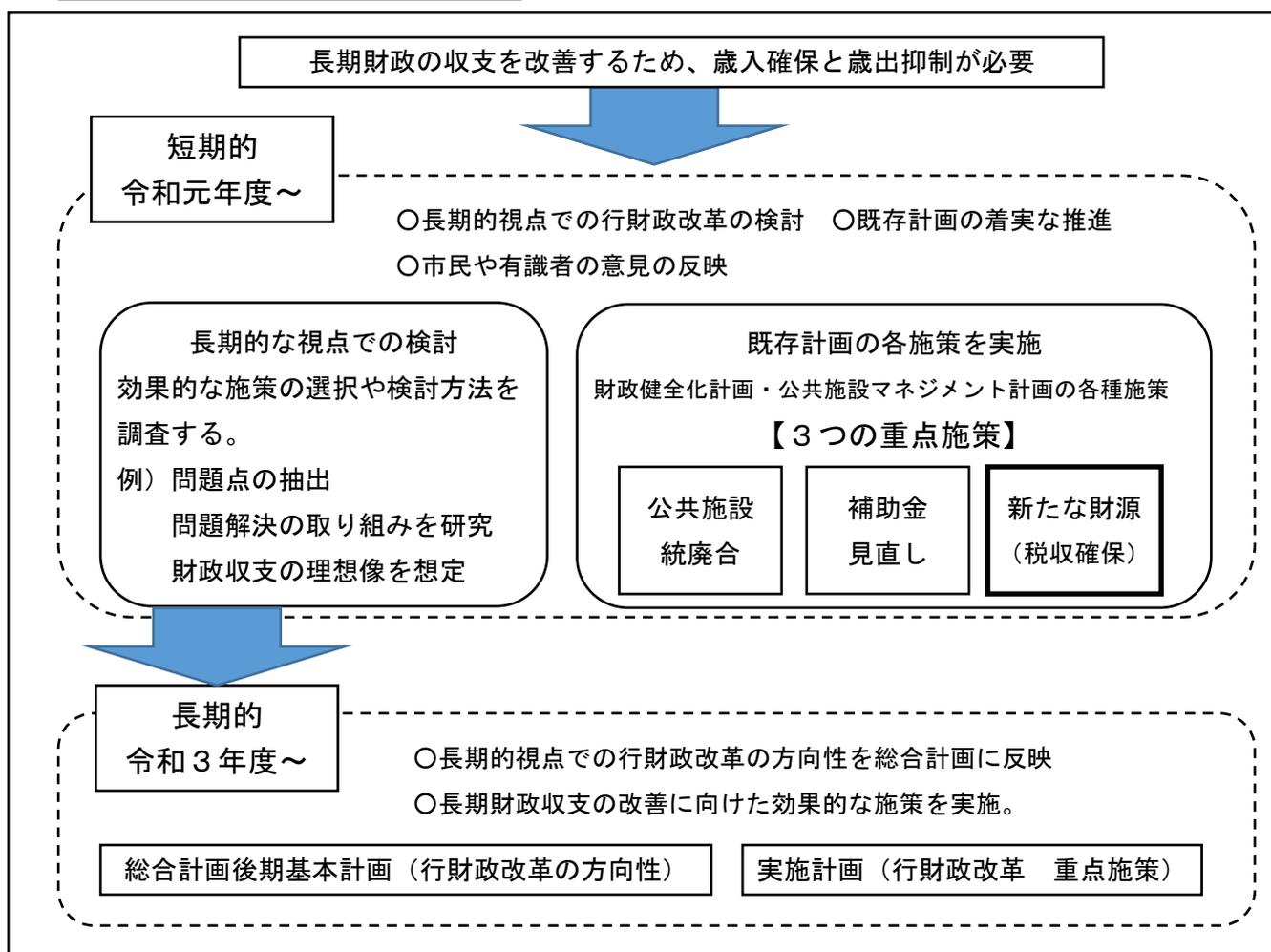
今後も、歳出の削減に取り組むとともに、歳入の確保など、財政健全化に向けた施策を着実に実施することで、収支の均衡を図り、バランスのとれた持続可能な財政基盤を確立していくことが必要となります。

持続可能な行政経営を目指すため、歳入と歳出のバランスを確立。

収支見通しへの対応（行財政改革の推進）

当市の長期財政収支見通しを受けて、今後も持続可能な行政経営を確立するには、歳入の確保と歳出の抑制を目的とした行財政改革を全庁的に推進する必要があります。そのため、当市では長期的な視点で行財政改革の方向性を定めることとしていますが、収支不足が近い将来に予測されることから、実効性を高めるために、特に重点的に取り組むべき3つの施策を掲げました。

当市の行財政改革の方針（概要）



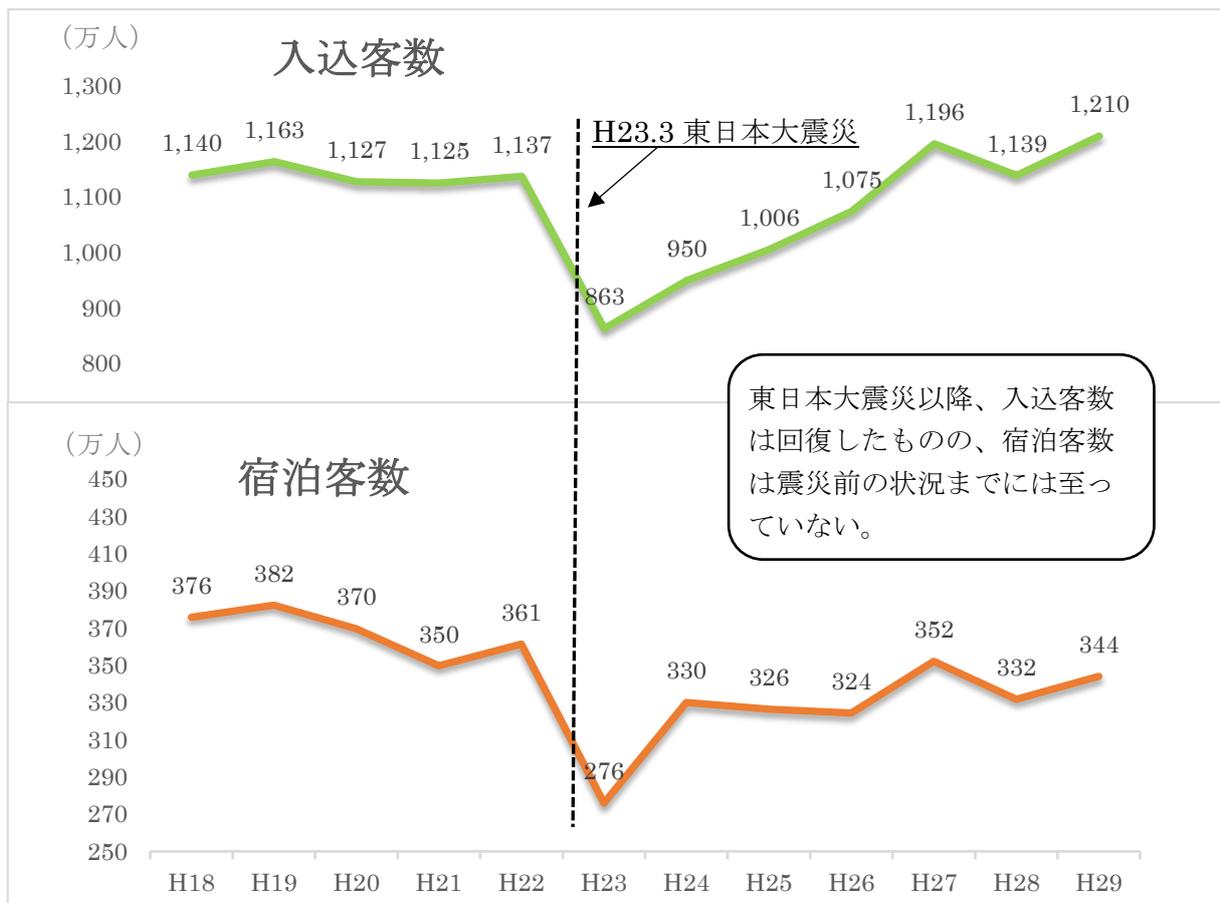
上記のように、様々な行財政改革に係る施策を今後実施していく中で、3つの重点施策のうち、歳入の確保を目的とした施策として、新たな財源（税収確保）を掲げています。

行財政改革の重点施策として新たな財源の確保に取り組む。

2. 観光の現状について

観光入込客数・宿泊客数の推移

当市の観光入込客数・宿泊客数については、平成23年の東日本大震災の影響により、震災直後は、急激な減少がみられました。その後、入込客数については概ね震災前の状況まで回復していますが、宿泊客数は今も震災前の状況までには至らず、「宿泊客」に比べ、「日帰り客」の割合が増加している状況となっています。



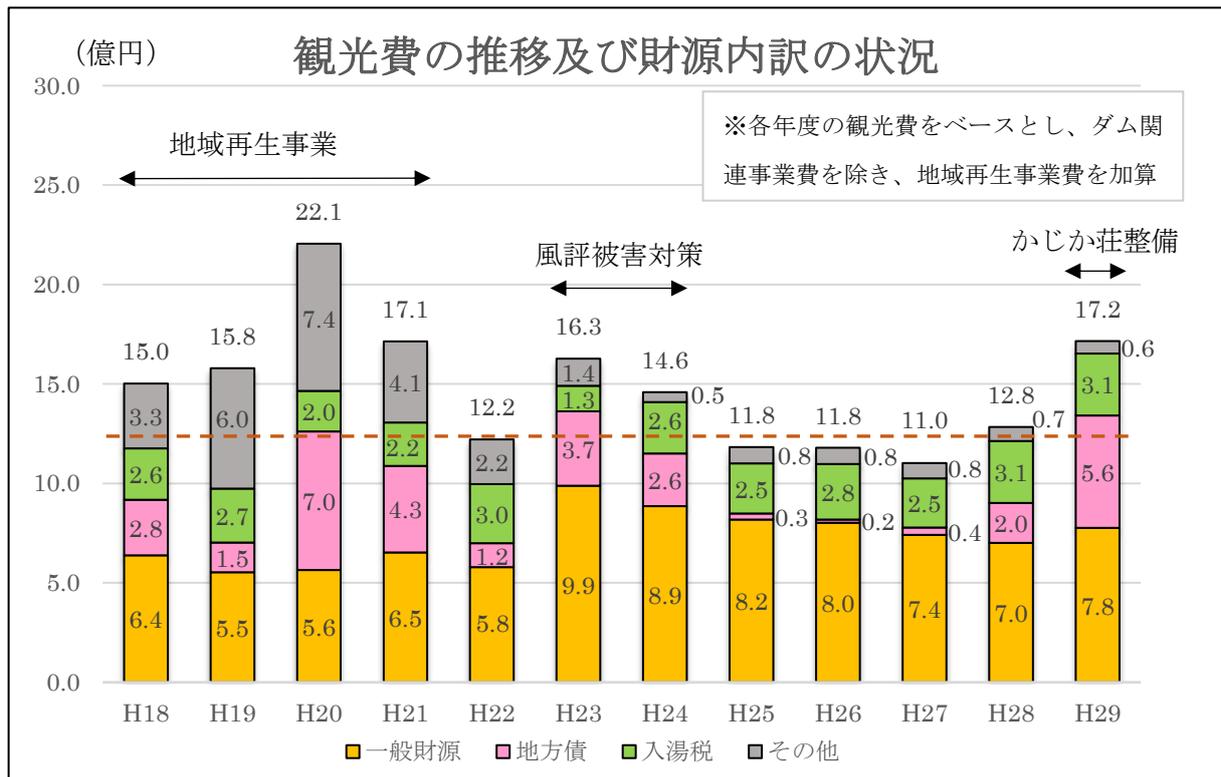
平成29年度から令和元年度にかけて、栃木デスティネーションキャンペーンが開催され、今後、令和2年には東京オリンピック・パラリンピック、令和4年にはとちぎ国体を迎えることとなります。これらを契機に、更なる観光客の拡大、特に宿泊客数の増加を図るためには、インバウンド事業や環境整備など観光振興に向けた施策の強化が必要です。

観光客（宿泊客）数の増加を図るための施策強化が必要。

観光費の推移と財源

当市の観光費の決算は、平成18年度から平成21年度に藤原地域で実施した観光関連の地域再生事業や平成23年東日本大震災の風評被害対策事業、大規模観光施設整備事業など、様々な要因が影響し、一定に推移していません。

各年度の観光費の決算額は、年度により増減はありますが、大きな臨時的要因を除いた平均額は、概ね11億～12億円となります。



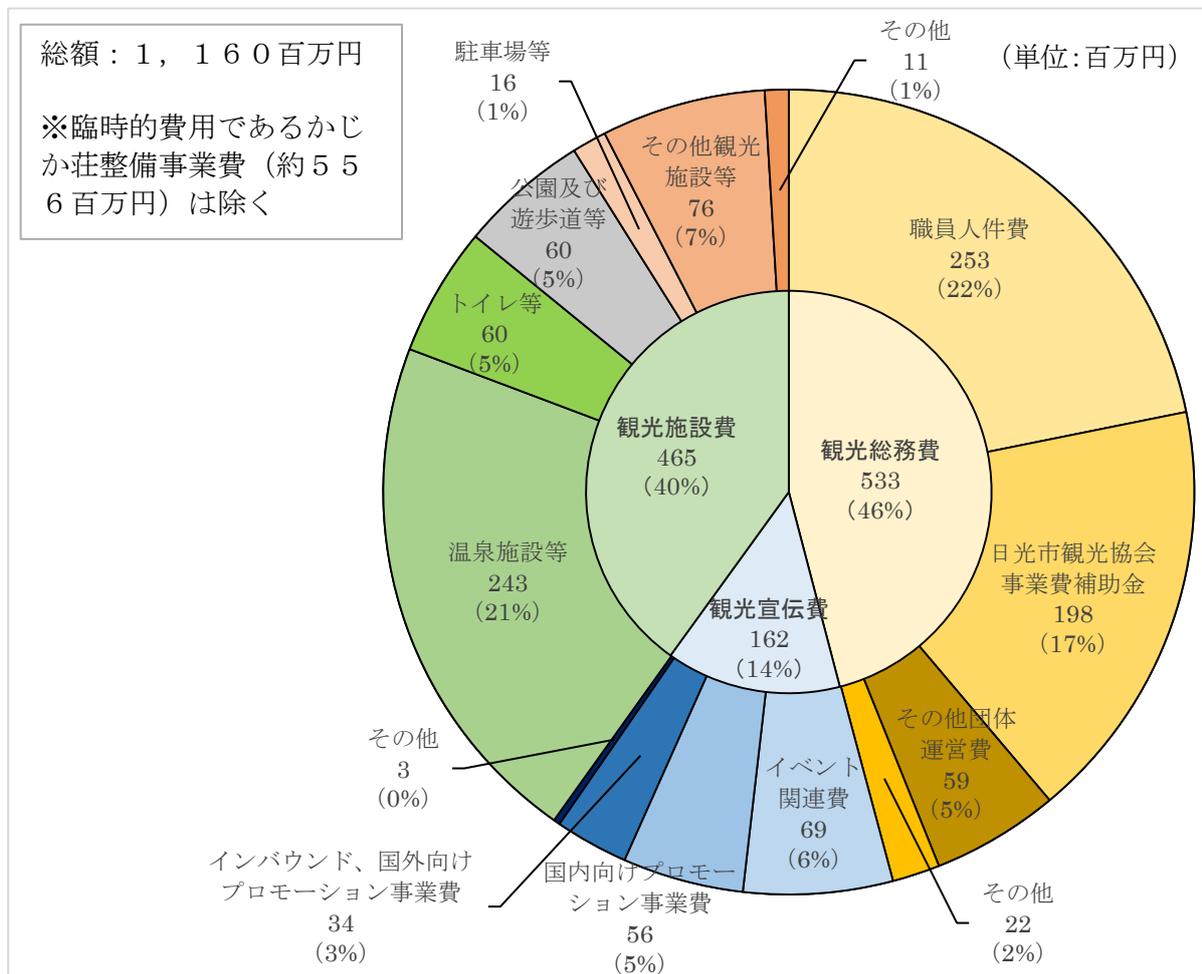
観光費の財源については、入湯税がその一部を補っていますが、大部分が一般財源と合併特例債を始めとした地方債で確保している状況にあります。

今後においては、一般財源の収入が減少するほか、国の支援措置であった合併特例債の借入が終了となることから、観光振興における予算の安定的な財源の確保が難しくなり、関連事業を縮小せざるを得ない状況となることが予想されます。

財政危機の中、観光振興に必要な財源を安定的に確保できない。

観光費の歳出状況

以下の円グラフは平成29年度の観光費の歳出内訳ですが、観光費は観光総務費・観光宣伝費・観光施設費の大きく3つに分類しています。



当市の歳出の傾向としては、イベント関連費やプロモーション事業費などの観光宣伝費等に比べて、職員人件費や温泉施設・トイレなどの観光施設に要する経常的・固定的な費用が大半を占めています。

このことから、今後、財源が確保できない場合には、長期的視点に立った観光施設のあり方を検討するとともに、短期的には各種補助金やイベント事業など、既存事業についても見直しをしなければなりません。

そのためには、観光に係る各種事業の費用対効果を検証していくことが重要であり、その結果に基づき、効率的かつ効果的な事業展開を図る必要があります。

既存事業を見直し、効果的・効率的な観光振興を図る必要がある。

観光の課題

当市においては、広大な面積に広がる各地域に、自然や歴史・文化、温泉など世界に誇れる様々な特色ある観光資源等が点在しており、様々な手法を用いてそれらの魅力を発信し観光誘客を図ってまいりました。

しかし、人口減少時代を迎え、国内からの観光客が減少し、観光客誘致競争が激しくなる一方、観光ニーズが多様化し、観光客は高い満足感を求める傾向にあります。

また、外国人観光客の増加に伴い、受入体制の充実や、更なる宣伝・情報発信を行うなど、インバウンド施策の重要性も高まっています。

各地域が今後も観光を軸として発展を目指すためには、既存事業を継続するだけではなく、各地域の特色を活かすとともに、観光客のニーズや社会情勢に対応した各地域の課題解決を図ることが重要であり、効果的な施策を展開するための財源を確保することが必要となります。

市全域及び各地域が抱える観光課題（例）

市全域	日光市、観光協会、DMO等の役割の検討 インバウンド事業の推進 周遊性、滞在時間の向上 観光関連施設のマネジメント イベントの魅力向上
今市地域	中心市街地の活性化
日光地域	二社一寺周辺の渋滞対策、冬季スポーツ施設の更新
藤原地域	大規模老朽施設の改修を始めとした景観対策
足尾地域	銅山観光を核とした観光振興
栗山地域	観光関連施設の有効活用

課題の解決に向けた効果的な施策のための財源を確保する必要がある。

3. 要点整理

財政の状況について

- ・市の長期財政収支見通しでは、令和9年度に主な基金が枯渇し、収支不足となることが予想され、持続可能な行政経営を目指すために、歳入と歳出のバランスを確立しなければならない。
- ・全ての分野で歳出削減を目的とした行財政改革を実施するが、その中で新たな財源を重点施策として掲げている。

観光の現状について

- ・震災の影響で観光客数が一時減少し、現状は回復傾向であるが、今後も観光客（宿泊客）の増加を図るためには、観光振興に向けた施策の強化が必要である。
- ・観光費に対する財源の内訳は一般財源と地方債で補っており、今後、有利な地方債の借入が期待できず、財源の安定的確保は困難となる。
- ・現状では、観光費の多くは経常的支出であり、まずは既存事業を見直し、効果的・効率的な観光振興を図る必要がある。
- ・今後も観光振興を図るためには、観光に係る課題を解決するための効果的な施策を展開することが重要であり、そのための財源が必要である。



財政が縮小する中、観光振興を図るためには、歳出削減に併せて、課題の解決に向けた効果的な施策を展開する必要があることから、それに必要な財源の確保等について検討する。

観光費の将来イメージ

